

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	キッセイ薬品工業株式会社
【英訳名】	KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 神澤 陸雄
【本店の所在の場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	財務管理部長 北原 孝秀
【最寄りの連絡場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	財務管理部長 北原 孝秀
【縦覧に供する場所】	キッセイ薬品工業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号） キッセイ薬品工業株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番地25 テクノウェイブ100 16F） キッセイ薬品工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市名東区社が丘1丁目606番地） キッセイ薬品工業株式会社 大阪支店 （大阪市西区土佐堀1丁目3番18号 快適生活ビル 6F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	15,841	16,676	70,110
経常利益 (百万円)	3,194	3,135	10,584
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,269	2,265	7,165
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,045	5,389	18,327
純資産額 (百万円)	146,425	155,081	150,720
総資産額 (百万円)	172,753	183,891	181,484
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	44.10	46.31	142.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.6	84.2	82.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(2) 技術導入契約

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(3) 商品導入契約

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(4) 取引契約関係

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における医薬品業界は、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、企業間での市場競争が激化するなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業におけるIT投資及び設備投資意欲に改善傾向がみられ、また個人消費も緩やかに持ち直してきてはいるものの、景気を牽引するほどの力強さはなく、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	増減率(%)
売上高(百万円)	15,841	16,676	5.3
営業利益(百万円)	2,587	2,478	4.2
経常利益(百万円)	3,194	3,135	1.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,269	2,265	0.2

医薬品事業の売上高は、152億4千5百万円(前年同期比7.2%増)となりました。前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ[®]錠」、糖尿病治療薬「グルベス[®]配合錠」及び「グルファスト[®]錠」、腎性貧血治療薬「エゴエチンアルファBS注JCR」などの主力製品における積極的な医薬情報活動を推進いたしましたほか、国内販売提携先への供給額が増加いたしましたことなどにより増収となりました。また、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン(一般名、日本製品名ユリーフ)の北米・中南米における技術導出先でありますアラガン社(本年6月にアクタビス社より社名変更、アメリカ)及び欧州・中東・アフリカなどにおける技術導出先でありますレコルダッチ社(イタリア)をはじめとする技術導出先各社では、当連結累計期間におきましても引き続きそれぞれの許諾地域内において製品育成が図られております。

その他の事業の売上高は、14億3千万円(前年同期比11.4%減)となりました。情報サービス業、物品販売業、建設請負業のそれぞれにおきまして減収となりました。

利益面では、増収に加えて売上原価率が低減しましたことにより売上総利益では増益となりましたものの、研究開発費を主に販売費及び一般管理費が増加しましたことにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,838億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億6百万円増加しました。流動資産は有価証券、たな卸資産、受取手形及び売掛金が増加しましたが、現金及び預金が減少しましたことなどにより、21億7千6百万円減少し951億8千5百万円となりました。固定資産は投資有価証券が時価評価により増加しましたことなどにより、45億8千2百万円増加し887億5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は288億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ19億5千4百万円減少しました。流動負債はその他の流動負債に含まれる未払費用が増加しましたが、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少しましたことなどにより、32億7千2百万円減少し156億6千2百万円となりました。固定負債は繰延税金負債が増加しましたことなどにより、前連結会計年度末に比べ13億1千8百万円増加し131億4千7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,550億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億6千1百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.9%から84.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は、34億8千7百万円であります。

研究開発の状況につきましては、引き続き各テーマの研究開発を推進し、開発段階のステージアップを図っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,311,185	54,311,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	54,311,185	54,311,185	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年5月15日 (注)	2,600,000	54,311,185	-	24,356	-	24,247

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,982,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,872,000	488,720	-
単元未満株式	普通株式 56,285	-	-
発行済株式総数	56,911,185	-	-
総株主の議決権	-	488,720	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式57株、及び証券保管振替機構名義の株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	松本市芳野19番48号	7,982,900	-	7,982,900	14.03
計	-	7,982,900	-	7,982,900	14.03

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、5,383,267株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,241	23,228
受取手形及び売掛金	23,675	24,123
有価証券	25,132	25,938
商品及び製品	6,027	6,318
仕掛品	480	1,013
原材料及び貯蔵品	8,139	8,107
繰延税金資産	2,018	2,117
その他	4,648	4,339
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	97,361	95,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,695	37,730
減価償却累計額	26,368	26,572
建物及び構築物(純額)	11,327	11,157
土地	13,055	12,999
建設仮勘定	50	111
その他	14,413	14,202
減価償却累計額	11,994	11,829
その他(純額)	2,419	2,372
有形固定資産合計	26,852	26,641
無形固定資産	785	751
投資その他の資産		
投資有価証券	54,382	59,258
繰延税金資産	431	408
その他	1,723	1,699
貸倒引当金	52	52
投資その他の資産合計	56,484	61,313
固定資産合計	84,122	88,705
資産合計	181,484	183,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,045	4,459
短期借入金	1,815	1,815
未払法人税等	1,372	1,040
賞与引当金	2,144	1,045
その他の引当金	551	520
その他	7,006	6,780
流動負債合計	18,934	15,662
固定負債		
長期借入金	1,463	1,454
繰延税金負債	7,338	8,807
役員退職慰労引当金	113	117
退職給付に係る負債	2,279	2,148
資産除去債務	108	108
その他	525	510
固定負債合計	11,829	13,147
負債合計	30,764	28,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,254	24,247
利益剰余金	95,565	91,407
自己株式	16,591	11,188
株主資本合計	127,585	128,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,517	24,685
退職給付に係る調整累計額	1,337	1,294
その他の包括利益累計額合計	22,855	25,979
非支配株主持分	279	278
純資産合計	150,720	155,081
負債純資産合計	181,484	183,891

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	15,841	16,676
売上原価	5,154	5,119
売上総利益	10,687	11,556
返品調整引当金戻入額	13	15
返品調整引当金繰入額	19	10
差引売上総利益	10,681	11,561
販売費及び一般管理費	8,094	9,083
営業利益	2,587	2,478
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	358	428
有価証券評価益	273	185
その他	27	41
営業外収益合計	670	666
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	53	-
その他	1	1
営業外費用合計	63	8
経常利益	3,194	3,135
特別利益		
固定資産売却益	11	1
投資有価証券売却益	2	0
特別利益合計	13	1
特別損失		
固定資産処分損	0	2
減損損失	-	82
関係会社出資金評価損	-	3
特別損失合計	0	87
税金等調整前四半期純利益	3,207	3,049
法人税、住民税及び事業税	847	907
法人税等調整額	88	123
法人税等合計	935	784
四半期純利益	2,271	2,265
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,269	2,265

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,271	2,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,154	3,167
退職給付に係る調整額	1,619	42
その他の包括利益合計	2,774	3,124
四半期包括利益	5,045	5,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,018	5,390
非支配株主に係る四半期包括利益	27	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	522百万円	527百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,029	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,027	21	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年4月24日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月15日付で、自己株式2,600,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が7百万円、利益剰余金が5,396百万円、自己株式が5,403百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が24,247百万円、利益剰余金が91,407百万円、自己株式が11,188百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	14,227	14,227	1,614	15,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	981	981
計	14,227	14,227	2,595	16,823
セグメント利益	2,536	2,536	63	2,599

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	2,536
「その他」の区分の利益	63
セグメント間取引消去	18
固定資産の調整額	20
その他の調整額	50
四半期連結損益計算書の営業利益	2,587

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	15,245	15,245	1,430	16,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	974	974
計	15,245	15,245	2,405	17,650
セグメント利益又は損失()	2,447	2,447	28	2,418

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	2,447
「その他」の区分の利益	28
セグメント間取引消去	16
固定資産の調整額	26
その他の調整額	16
四半期連結損益計算書の営業利益	2,478

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円10銭	46円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,269	2,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,269	2,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,470	48,928

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。